

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	フィード・ワン株式会社
【英訳名】	FEED ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 孝史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2300
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村 芳正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2304
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部財務経理部長 梅村 芳正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	162,601	163,972	212,886
経常利益 (百万円)	3,444	3,948	4,466
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,879	2,685	4,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,182	2,820	4,049
純資産額 (百万円)	35,545	38,406	36,413
総資産額 (百万円)	92,638	97,356	88,934
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.70	13.65	23.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	39.0	40.5

回次	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.85	5.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(食品事業)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった(株)栗駒ポーターは、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社21社(すべて連結子会社)及び関連会社14社(すべて持分法適用関連会社)となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易問題や中国経済の先行き懸念、英国におけるEU離脱問題など、海外における政治の動向や経済の不確実性等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

飼料業界におきましては、主産地であります米国の中西部での長雨による作付遅れによりとうもろこしの相場は上昇しましたが、その後に米国農務省から発表された単収予想が上方修正されたことや米中貿易問題の影響等により、期を通じて不安定な値動きとなりました。また、大豆粕につきましても、米中間の貿易合意発表等の影響から12月以降は値上げ傾向となっております。

畜産物につきましては、豚肉相場はCSF（豚熱）の影響による出荷頭数の減少、鶏卵相場は関東地方の台風被害による鶏卵出荷の滞りなどにより需給が逼迫し、それぞれ期の後半にかけて値を上げる展開となりました。なお、牛肉相場は高値傾向が継続しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,639億7千2百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は36億7千2百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は39億4千8百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また、前年同期は事業ポートフォリオの最適化を目的とした資産売却に伴う特別利益を計上していたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億8千5百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、畜産飼料・水産飼料ともに販売数量が前年同期を上回ったことに加え、水産飼料における収益改善が進んだこと、販売費及び一般管理費が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,239億5千8百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は48億5千6百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

食品事業

食品事業では、畜産物相場は前年同期に比べて値を上げて推移したものの、農場子会社の事業譲渡に伴う取引高の減少、また、CSF（豚熱）の影響による仕入価格の上昇等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は379億1千5百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億9千8百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、販売数量の拡大による受取手形及び売掛金の増加、北九州畜産工場の新設に係る建設仮勘定の増加等により973億5千6百万円(前期末比9.5%増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、北九州畜産工場の新設に係る資金調達による借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加等により589億5千万円(前期末比12.2%増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により384億6百万円(前期末比5.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は5億5千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、投資予定額及び完了予定年月を変更しております。変更後の設備投資計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
提出会社	北九州畜産工場 (福岡県北九州市 若松区)	飼料事業	飼料製造設備 (土地を含む)	11,650 (11,000)	自己資金 借入金	2018年9月	2020年7月 (2020年4月)	生産能力の 増強

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 「投資予定額」欄の()内は、変更前の金額であります。
 3. 「完了予定年月」欄の()内は、変更前の年月であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は、次のとおりであります。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料(とうもろこし等)の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病等の発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合、また、台風・地震などの自然災害の被害により経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷、疾病等の発生、台風・地震などの自然災害の被害に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定制度に携わっております。同制度において配合飼料製造業者として負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPPやFTA等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を原則として月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の懸念に加え、貿易政策による国内畜産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。その一環として、2019年4月より畜産飼料事業において同一エリアの製造・販売拠点を一つの事業部とする事業部制を導入いたしました。海外事業においても、既に進出しているベトナムやインドの現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、当社グループの収益への貢献を目指します。

また、国内においてCSF（豚熱）の感染が拡大しておりますが、当社は全工場統一のバイオセキュリティ指針のもと、防疫体制の強化に取り組んでおります。

(7) 当社重点目標とその実施について

「お客様の最強のパートナーとして業界全体の持続的成長に貢献するリーディングカンパニー」を実現すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

飼料事業

- a. 北九州畜産工場を新設し、販売需要に応える生産能力の確保並びに最新設備導入による品質の向上を図り、シェアの拡大を目指します。
- b. 加熱加工製品ニーズの高まりに対応するため、製造設備の強化を図ります。
- c. 原料相場変動のリスク低減のため、産地多様化と新規原料の起用を進めます。

食品事業

フィード・ワンフーズ株式会社の設立（2018年7月1日）により、当社グループにおける食肉事業の仕入・製造・販売を一元管理することでコスト削減及び生産性効率改善などの統合シナジーを発現させるとともに、飼料会社だからこぞできるブランド商品の開発を目指してまいります。

海外事業

ベトナム・インドに展開している飼料の製造・販売事業において、顧客ニーズに合わせた新製品発売及び販売体制の強化を行うことで販売数量の増加を目指します。また、積極的な設備投資により、人件費等のコスト低減を図ります。

クロマグロ事業

漁獲規制が国際的に強化される中、資源保護と安定供給を両立し日本の食文化へ貢献するために、完全養殖クロマグロの生産・出荷に取り組んでおります。

持続的な養殖生産に貢献すべく、当社にしかできないクロマグロの配合飼料体系の確立を目指します。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	197,385,640	-	10,000	-	2,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 34,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 197,153,100	1,971,531	同上
単元未満株式	普通株式 198,440	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	197,385,640	-	-
総株主の議決権	-	1,971,531	-

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式77株が含まれております。
 2 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て提出会社所有の自己株式であります。
 3 「完全議決権数（その他）」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式566,100株（議決権の数5,661個）が含まれております。
 なお、当該議決権の数5,661個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2	34,100	-	34,100	0.02
計	-	34,100	-	34,100	0.02

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式566,100株は、上記の自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	3,575
受取手形及び売掛金	2 35,155	2 38,450
電子記録債権	2 1,625	2 1,977
商品及び製品	1,892	2,127
原材料及び貯蔵品	9,883	8,911
動物	282	280
その他	1,886	1,656
貸倒引当金	90	110
流動資産合計	53,186	56,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,747	7,283
機械装置及び運搬具(純額)	7,377	8,371
土地	6,658	6,655
リース資産(純額)	108	85
建設仮勘定	4,516	7,649
その他(純額)	621	625
有形固定資産合計	26,028	30,671
無形固定資産		
その他	359	360
無形固定資産合計	359	360
投資その他の資産		
投資有価証券	7,818	8,060
長期貸付金	436	402
破産更生債権等	442	436
繰延税金資産	522	380
その他	566	599
貸倒引当金	426	425
投資その他の資産合計	9,359	9,453
固定資産合計	35,748	40,485
資産合計	88,934	97,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,643	30,272
短期借入金	10,502	12,158
リース債務	46	44
未払法人税等	1,390	501
賞与引当金	649	340
その他	5,580	7,827
流動負債合計	46,812	51,145
固定負債		
長期借入金	3,252	5,568
リース債務	70	47
繰延税金負債	10	10
役員退職慰労引当金	48	54
役員株式給付引当金	29	61
退職給付に係る負債	1,993	2,034
資産除去債務	6	6
持分法適用に伴う負債	49	-
その他	248	21
固定負債合計	5,709	7,804
負債合計	52,521	58,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,508	10,508
利益剰余金	15,223	17,081
自己株式	119	119
株主資本合計	35,612	37,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	645
繰延ヘッジ損益	1	16
為替換算調整勘定	89	113
退職給付に係る調整累計額	59	46
その他の包括利益累計額合計	380	502
非支配株主持分	420	433
純資産合計	36,413	38,406
負債純資産合計	88,934	97,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	162,601	163,972
売上原価	145,142	146,150
売上総利益	17,458	17,821
販売費及び一般管理費	14,335	14,149
営業利益	3,123	3,672
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	157	159
備蓄保管収入	107	108
持分法による投資利益	23	-
その他	249	153
営業外収益合計	552	434
営業外費用		
支払利息	92	77
持分法による投資損失	-	17
その他	137	63
営業外費用合計	230	157
経常利益	3,444	3,948
特別利益		
固定資産売却益	1,948	8
投資有価証券売却益	328	106
関係会社株式売却益	-	22
補助金収入	2	-
事業分離における移転利益	11	-
特別利益合計	2,290	137
特別損失		
固定資産売却損	34	9
固定資産除却損	65	25
固定資産圧縮損	2	-
減損損失	79	4
投資有価証券売却損	1	-
出資金評価損	24	-
ゴルフ会員権評価損	-	14
災害による損失	122	-
工場閉鎖損失	2112	230
特別損失合計	341	84
税金等調整前四半期純利益	5,393	4,002
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,222
法人税等調整額	219	81
法人税等合計	1,503	1,303
四半期純利益	3,890	2,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,879	2,685

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,890	2,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	114
繰延ヘッジ損益	44	18
退職給付に係る調整額	18	13
持分法適用会社に対する持分相当額	10	24
その他の包括利益合計	708	122
四半期包括利益	3,182	2,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,171	2,808
非支配株主に係る四半期包括利益	10	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった(株)栗駒ポーターは、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2)信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であり、当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)栗原農場	862百万円	(株)栗原農場	1,212百万円
(株)栗駒ポーター	631百万円	(株)栗駒ポーター	663百万円
(有)八戸農場	585百万円	(有)八戸農場	528百万円
仙台飼料(株)ほか5件	881百万円	仙台飼料(株)ほか4件	727百万円
計	2,961百万円	計	3,132百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	799百万円		503百万円
電子記録債権	225百万円		181百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

連結子会社である(株)東白川ファームにおいて発生した台風被害に係る復旧工事費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

2 工場閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

提出会社の関西工場閉鎖に伴う諸経費であり、主に閉鎖に係る解体撤去費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

北九州地区の新工場建設に伴う製造移管に当たり、既存工場の一部設備の撤去費用等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,786百万円	1,839百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	886	4.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	888	4.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	122,423	38,178	160,602	1,999	162,601	-	162,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	904	2	906	253	1,160	1,160	-
計	123,327	38,181	161,509	2,252	163,761	1,160	162,601
セグメント利益	4,354	294	4,648	239	4,887	1,764	3,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,764百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,776百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、一部の連結子会社の事業を会社分割の方法により承継することを決定したことに伴い、74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、5百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	123,958	37,915	161,873	2,098	163,972	-	163,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	703	5	708	297	1,006	1,006	-
計	124,661	37,920	162,582	2,396	164,978	1,006	163,972
セグメント利益	4,856	246	5,102	269	5,371	1,699	3,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、事業用資産の一部が遊休状態となったことに伴い4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円70銭	13円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,879	2,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,879	2,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,919	196,785

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は283千株であり、当第3四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は566千株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

フィード・ワン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。